



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 ステラケミファ株式会社
コード番号 4109 URL <http://www.stella-chemifa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務兼経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(氏名) 深田 純子
(氏名) 宮下 雅之
配当支払開始予定日

TEL 06-4707-1512
平成27年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,341	△0.4	93	△91.4	1,026	△26.0	1,322	72.9
26年3月期	28,447	1.2	1,087	△59.5	1,387	△54.1	765	△60.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,668百万円 (22.8%) 26年3月期 1,357百万円 (△40.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	110.24	—	6.2	2.3	0.3
26年3月期	63.77	63.42	3.7	3.2	3.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 79百万円 26年3月期 178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,129	22,407	51.2	1,839.24
26年3月期	44,787	21,199	46.6	1,739.37

(参考) 自己資本 27年3月期 22,069百万円 26年3月期 20,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,947	△5,433	△1,458	4,542
26年3月期	3,633	△1,842	97	6,386

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	459	59.6	2.2
27年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00	459	34.5	2.1
28年3月期(予想)	—	17.00	—	21.00	38.00	—	236.3	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,455	2.3	78	△78.2	△9	△101.3	328	△23.7	27.33
通期	29,437	3.9	185	96.9	13	△98.7	193	△85.4	16.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	12,300,000 株	26年3月期	12,300,000 株
27年3月期	300,469 株	26年3月期	300,569 株
27年3月期	11,999,499 株	26年3月期	11,999,431 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,950	△3.5	△263	△144.1	369	△46.2	930	197.2
26年3月期	20,669	△0.3	597	△73.7	685	△70.4	313	△77.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	77.57	—
26年3月期	26.10	25.96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	32,519	16,778	16,778	51.6	1,398.26			
26年3月期	35,254	16,303	16,303	46.2	1,358.68			

(参考) 自己資本 27年3月期 16,775百万円 26年3月期 16,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(連結損益計算書)	13
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融緩和策の効果に加え、原油安も追い風となり景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、急速な円安に伴う原材料価格の上昇や新興国における景気の減速など、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の売上高は283億41百万円(前期比0.4%減)となりました。表面処理部門や代替フロン部門の販売は増加したものの、主力の半導体・液晶部門の海外向け販売が減少したことにより売上高が減少しました。

利益面におきましては、北九州工場稼働に伴う減価償却費等の増加や半導体・液晶部門の出荷減少等により営業利益は93百万円(同91.4%減)となりました。一方、原材料購入に充てる外貨の調達において、円安によるコスト増加に備え取り組んでいるデリバティブ取引に関し、為替差益およびデリバティブ評価益が営業外収益に計上されたことから、経常利益は10億26百万円(同26.0%減)となりました。また、北九州工場の建設に伴い経済産業省から受給した補助金収入を特別利益に計上したため、当期純利益は13億22百万円(同72.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<高純度薬品>

高純度薬品事業につきましては、売上高は前連結会計年度と比較して表面処理部門と半導体装置部門等が増加しましたが、半導体部門が減少した結果235億61百万円(前期比0.1%減)となりました。

営業利益は原材料価格が上昇したことと北九州工場稼働に伴い固定費負担が増加した影響により、結果として3億1百万円(同81.0%減)となりました。なお、主要な部門別の売上高については次のとおりです。

[半導体・液晶部門]

半導体用の高純度フッ化物は韓国を中心に輸出販売が減少した結果、売上高は123億69百万円(前期比4.6%減)となりました。

[電池部門]

リチウムイオン二次電池用電解質は中国への販売の減少や競争激化に起因する販売価格の下落により減少し、売上高は25億11百万円(同5.9%減)となりました。

[表面処理部門]

液晶用ガラスの薄化などの需要が好調に推移したことにより、売上高は27億70百万円(同15.7%増)となりました。

<運輸>

運輸事業につきましては、国内での運送および倉庫関連収入が堅調に推移した結果、売上高は43億79百万円(前期比2.6%増)となりました。利益面については、物流倉庫の建て替えに伴う関連費用の発生等により、営業利益は6億56百万円(同9.8%減)となりました。

<メディカル>

メディカル事業につきましては、前連結会計年度に引続き臨床実験などの先行投資費用が発生した結果、営業損失が5億37百万円(前期は、7億5百万円の営業損失)となりました。

<コスメティック>

コスメティック事業につきましては、売上高は57百万円(前期比69.4%減)となりました。営業損失は清算に伴い費用が減少したことにより39百万円(前期は、1億92百万円の営業損失)となりました。

<エネルギーマネジメント>

エネルギーマネジメント事業につきましては、売上高は51百万円(前期比40.0%減)となりました。外注費などの費用が増加したことにより営業損失が2億15百万円(前期は、2億35百万円の営業損失)となりました。

<その他>

その他事業につきましては、売上高は2億91百万円(前期比9.4%減)となりました。営業損失はムーンライト事業の先行投資費用が発生したことにより66百万円(前期は、93百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の連結業績見通しは、売上高は294億37百万円（当期比3.9%増）を見込んでいます。

一方、損益面におきましては、円安定着による主原料価格の上昇やメディカル事業における試験研究費の増加が見込まれるものの、不採算事業からの撤退による費用減少に加え、販売面では高純度薬品事業における出荷の増加や原料価格の上昇を受けた価格転嫁の効果により営業利益が1億85百万円（当期比96.9%増）、経常利益が13百万円（同98.7%減）、当期純利益が1億93百万円（同85.4%減）を見込んでいます。

<当社グループの連結業績見通し>

	業績予想	当期実績	対当期比
	百万円	百万円	%
売上高	29,437	28,341	3.9
営業利益	185	93	96.9
経常利益	13	1,026	△98.7
当期純利益	193	1,322	△85.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末は総資産431億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億57百万円減少しました。流動資産は153億91百万円となり21億33百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金18億7百万円の減少、製品2億88百万円の減少等によるものです。固定資産は277億38百万円となり4億75百万円増加しました。主な要因は有形固定資産1億30百万円の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は207億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億65百万円減少しました。主な要因は設備関係支払手形10億50百万円の減少、有利子負債8億97百万円の減少等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は224億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8百万円増加しました。主な要因は為替換算調整勘定が3億13百万円増加、利益剰余金が8億63百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の46.6%から51.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて18億44百万円減少し、当連結会計年度末は45億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は49億47百万円（前期比13億14百万円収入増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益が19億24百万円、減価償却費が36億26百万円の収入、法人税等の2億37百万円の支払いです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は54億33百万円（同35億91百万円支出増加）となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出53億66百万円です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果支出した資金は14億58百万円（前期は97百万円の収入）となりました。

主な内訳は、有利子負債の新規借入・返済による9億98百万円の支出、配当金の支払4億60百万円です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	第68期 平成23年3月期	第69期 平成24年3月期	第70期 平成25年3月期	第71期 平成26年3月期	第72期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	46.1	46.5	48.7	46.6	51.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	101.4	60.6	50.5	39.5	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	6.5	3.0	4.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.7	20.9	47.1	41.8	54.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務状況、利益水準などを総合的に勘案したうえで、安定的かつ継続的に配当を行うことが、経営上の重要な課題であると認識しています。内部留保金は、設備投資、研究開発投資などに充当し、今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力いたします。

なお、当期の配当につきましては、すでに実施いたしました中間配当17円に加え21円の期末配当を実施し、年間38円を予定しています。また、次期の配当につきましても、中間配当17円、期末配当21円の年間38円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は現時点において判断したものです。また、以下の記載事項は、当社の事業等に関するリスクを全て網羅したものではないことにご留意ください。

① 特定事業への高い依存について

当社グループの売上高において、高純度薬品事業の半導体・液晶関連の占める割合が高く(43.6%)、得意先である電子・電気・通信機器業界の半導体需要ならびに設備投資動向等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料の調達リスクについて

当社グループの原材料等の一部は、中国等に在る特定の供給源に依存しており、その供給が逼迫した場合や、供給が中断した場合には、原材料等の価格が上昇したり、製造に遅れが生じたりすることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業リスクについて

当社グループは、メディカル事業等の新規事業を立ち上げておりますが、事業開始当初は、費用が収益に先行して発生する場合があります。また、その後の事業環境の変化等様々な要因により、これらの事業が計画どおりに進捗しない場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 研究開発リスクについて

当社グループは、広範囲にわたる顧客ニーズに応え、企業の持続的成長を支えるため、各事業において、長期的な視点で継続的に資源を投入し、既存製品の改良や、新規製品の開発など研究開発活動を行っております。しかし、これらの研究開発の結果が目標と大きく乖離し、期待どおりの成果が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外活動リスクについて

当社グループは、フッ化物製造事業を中心に、シンガポール、中国、韓国に事業展開していますが、各国において以下のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a) 予期しえない法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- b) 不利な政治的要因の発生
- c) テロ、戦争等による社会的混乱

⑥ 災害や事故の発生について

当社グループは、生産活動の中断により生じる影響を最小限に抑えるため、日常的な製造設備の保守点検、安全防災設備・機器の導入、安全防災訓練やマニュアルづくり等、安全確保に努めていますが、突発的な災害発生や不慮の事故発生により、生産活動が停止した場合、直ちに代替生産できない製品もあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制リスクについて

当社グループは、主力事業として化学物質を扱っているため、環境に関する法律や、各種業法にかかる許認可、届出、登録等の法規制を受けています。また、一部製品は、輸出の際に「外国為替及び外国貿易法」等、安全保障貿易管理制度に基づく規制を受けています。これらの法令の改定は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟リスクについて

当社グループは、国内外の法令順守に努めていますが、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製造物責任リスクについて

当社グループでは、製品の特性に応じた最適な品質の確保に全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権侵害リスクについて

当社グループは、独自に開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、第三者による技術の不正流用を防止できない可能性があります。また他社の保有する知的財産権の使用を必要とする場合に、相手方と交渉が成立しない場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社1社で構成され、高純度薬品の製造、仕入、販売を主たる業務としている他、運輸事業等を行っています。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

(1) 高純度薬品

フッ化物を中心とする高純度薬品などの製造および販売を行っています。当社製品の用途は、半導体デバイスの高集積度化を可能にする超高純度エッチング剤や洗浄剤、シリコンウェハにパターンを焼き付けるステッパーのレンズ原料などに使われています。また、携帯電話、デジタルカメラ、ビデオカメラ、ノート型パソコン、電動アシスト自転車、ハイブリッド車などに使われるリチウムイオン二次電池用の電解質、その他、液晶用ガラスの表面処理剤、フロンガスおよびフッ素樹脂の原料、医薬および農薬などの中間原料などに幅広く使われています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、ブルーエクスプレス(株)、アライズ・コーポレート(株)、星青国際貿易(上海)有限公司、フェクト(株)

(2) 運輸

主に、化学製品に特化した物流事業を中心に、倉庫保管業、通関業などを行っています。

(関係会社) ブルーエクスプレス(株)、STELLA EXPRESS(SINGAPORE) PTE LTD、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司

(3) メディカル

ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)に使用するがん治療薬の開発・研究を行っています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、ステラファーマ(株)

(4) コスメティック

基礎化粧品を中心に、化粧品販売業を行っています。

(関係会社) ステラケミファ(株)、コスメドステラ(株)

(5) エネルギーマネジメント

ネットワーク関連機器およびソフトウェアの開発や販売を行っています。

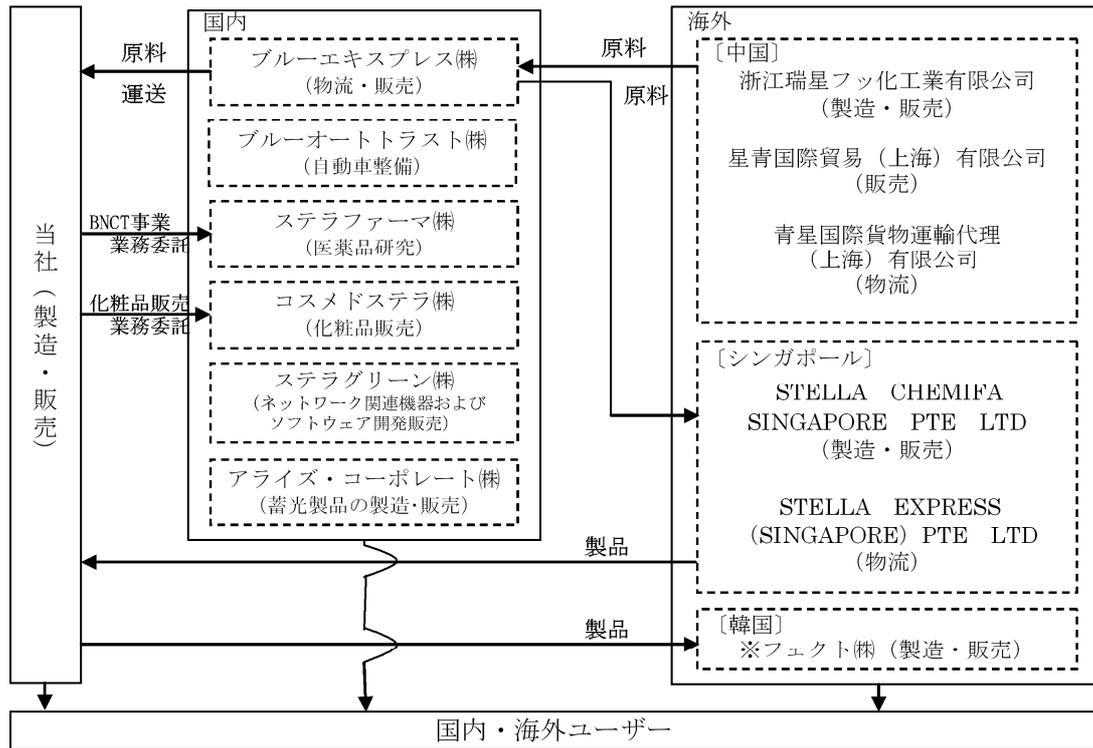
(関係会社) ステラグリーン(株)、STELLA GREEN KOREA CORPORATION

(6) その他

自動車整備業、保険代理業、蓄光製品の製造販売業などを行っています。

(関係会社) ブルーオートラスト(株)、アライズ・コーポレート(株)

[事業系統図]



(注) 無印 連結子会社 ※ 関係会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、それぞれの事業において、「即断、即決、即実行」の速く、強く、しなやかな経営を実践し、既成概念にとらわれない強靱な経営体制を築きます。

これを実現するために、適正な利益を確保し、変化を恐れず、常に前向きに挑戦し続ける経営で、ステークホルダーとともに「新しい時代に繁栄する企業」として、社会に貢献していきます。

(2) 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、ROE（自己資本当期純利益率）を高水準で維持していくことを重要な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの重点施策は、以下の2点です。

①主力事業における更なる飛躍

当社のコア事業である半導体・液晶部門、エネルギー源として需要増が予想されるリチウムイオン二次電池用電解質の電池部門などの高純度薬品事業において、内外での確実なマーケットリサーチを行い、国際化、多様化する、顧客ニーズを的確に把握し、世界最高レベルでの品質と安定生産体制を維持し、トップサプライヤーとしての地位を堅持していきます。

また、運輸事業においては、特殊貨物輸送のノウハウを発揮し、細やかで、信頼性のあるトータルロジスティックシステムの構築をさらに進め、高純度薬品事業を側面から支えます。

②新規事業への挑戦

当社グループは、従来のフッ素化学メーカーとしての枠組みを超え、新しい時代にふさわしい分野への進出をはかり、次世代の事業の柱として、成長を遂げることを信じ、次の新規事業に積極的な投資を行ってまいります。

メディカル事業は、次世代の高度医療の中核を担うホウ素中性子捕捉療法（BNCT）によるがん治療の早期事業化を加速しています。

(4) 会社の対処すべき課題

時代の変化を敏感に感じ取る感性、スピーディーな意思決定や柔軟な発想をもって経営を続けるために、次の課題に取り組み、さらなるグループ企業価値の向上を目指します。

①新規事業・領域開発の推進

当社グループは、主力事業の成長拡大とともに新規事業への参入をはかり、収益力の強化、多角化に取り組んでいます。当期は新規事業分野での事業の選択と集中によりメディカル事業に注力する体制を構築いたしました。収益体制の確立に時間を要してはいますが、ホウ素中性子捕捉療法（BNCT）治療の対象が脳腫瘍に加え頭頸部癌に拡大するなど、進捗を見せております。さらにスピードを上げて取り組み、次世代のステラケミファを担う事業として収益の確保に努めてまいります。

また、メディカル事業関連では新たに、医薬品および医薬部外品の製造管理、品質管理基準であるGMP対応製品の製造設備を導入いたしました。こういった新規領域開発、販売拡大も積極的に推し進めてまいります。

②主力事業の収益力強化

当社グループは、市場で高いシェアを占める半導体用高純度薬液や各種フッ素化合物材料における収益力をより高めるために、顧客のニーズに合った高付加価値製品の開発を継続するとともに、原価低減、生産性向上等に努めてまいります。あわせて、社内意識改革に取り組み、収益重視の筋肉質な企業体質を醸成し、業績向上を図ります。

分野別には、半導体用高純度薬液は代替品の供給が難しい製品であることから、北九州工場を設立し、不測の事態が生じた場合でも一定の生産が継続できる体制を構築いたしました。この安定供給体制を強みとし、トップサプライヤーとしての地位を堅持するよう努めてまいります。

また、電池部門電解質事業では、中国において電気自動車普及が急速に進むことが予想されるため、同国内に現地メーカーと共同出資で製造会社を設立する予定としています。成長が見込まれる中国市場での価格競争力を高め、高品質を強みとして販売拡大に繋げてまいります。

③新基幹システムの構築

戦略的、効率的な経営判断を支援するために、当社グループに関わるさまざまな情報を収集管理できる基幹システムの構築に取り組んでいます。これまでに経理システムの刷新を終え、現在は人事給与システムを構築しておりますが、さらに今後、製造から販売まで、会社全体を最適に管理するシステムを導入し、業務省力化、効率化に加え、業績向上に繋がる構造改革を推し進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554	4,747
受取手形及び売掛金	6,270	6,350
商品及び製品	1,956	1,638
仕掛品	957	1,209
原材料及び貯蔵品	767	672
繰延税金資産	282	270
その他	862	579
貸倒引当金	△127	△77
流動資産合計	17,524	15,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,173	18,565
減価償却累計額	△9,865	△10,700
建物及び構築物（純額）	6,308	7,864
機械装置及び運搬具	29,876	32,891
減価償却累計額	△20,315	△22,753
機械装置及び運搬具（純額）	9,560	10,138
土地	5,467	5,467
建設仮勘定	2,890	805
その他	6,237	6,732
減価償却累計額	△5,025	△5,438
その他（純額）	1,211	1,294
有形固定資産合計	25,439	25,569
無形固定資産		
その他	156	136
無形固定資産合計	156	136
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 947	※ 977
繰延税金資産	356	158
その他	406	937
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	1,666	2,032
固定資産合計	27,262	27,738
資産合計	44,787	43,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,753	1,841
短期借入金	5,224	3,561
1年内返済予定の長期借入金	3,115	3,489
未払法人税等	155	118
賞与引当金	344	308
設備関係支払手形	1,245	194
その他	2,463	1,191
流動負債合計	14,301	10,706
固定負債		
長期借入金	7,863	8,256
退職給付に係る負債	641	660
役員退職慰労引当金	529	509
資産除去債務	168	498
その他	83	91
固定負債合計	9,285	10,015
負債合計	23,587	20,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	14,499	15,362
自己株式	△496	△496
株主資本合計	20,471	21,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	37
為替換算調整勘定	383	697
その他の包括利益累計額合計	399	734
新株予約権	3	3
少数株主持分	324	334
純資産合計	21,199	22,407
負債純資産合計	44,787	43,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,447	28,341
売上原価	※7 23,253	※7 24,528
売上総利益	5,194	3,813
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,106	※1,※2 3,719
営業利益	1,087	93
営業外収益		
受取利息	20	23
受取配当金	5	2
持分法による投資利益	178	79
デリバティブ評価益	—	364
為替差益	104	379
その他	135	226
営業外収益合計	443	1,074
営業外費用		
支払利息	86	90
デリバティブ評価損	43	—
たな卸資産評価損	—	33
その他	14	18
営業外費用合計	144	142
経常利益	1,387	1,026
特別利益		
固定資産売却益	※3 28	※3 23
投資有価証券売却益	—	3
補助金収入	—	887
特別利益合計	28	915
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 7	※4 15
固定資産売却損	※5 0	※5 0
減損損失	※6 14	—
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	26	16
税金等調整前当期純利益	1,388	1,924
法人税、住民税及び事業税	498	429
法人税等調整額	159	200
法人税等合計	658	629
少数株主損益調整前当期純利益	730	1,295
少数株主損失(△)	△34	△27
当期純利益	765	1,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	730	1,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	21
繰延ヘッジ損益	24	—
為替換算調整勘定	448	277
持分法適用会社に対する持分相当額	149	73
その他の包括利益合計	※ 627	※ 372
包括利益	1,357	1,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,321	1,658
少数株主に係る包括利益	36	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	3,288	14,194	△496	20,166
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
当期純利益			765		765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	305	－	305
当期末残高	3,180	3,288	14,499	△496	20,471

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10	△24	△142	△156	3	287	20,300
当期変動額							
剰余金の配当							△459
当期純利益							765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	24	526	555		36	592
当期変動額合計	4	24	526	555	－	36	898
当期末残高	15	－	383	399	3	324	21,199

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	3,288	14,499	△496	20,471
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
当期純利益			1,322		1,322
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	863	0	863
当期末残高	3,180	3,288	15,362	△496	21,335

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15	383	399	3	324	21,199
当期変動額						
剰余金の配当						△459
当期純利益						1,322
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	313	335		9	345
当期変動額合計	21	313	335	－	9	1,208
当期末残高	37	697	734	3	334	22,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,388	1,924
減価償却費	3,352	3,626
減損損失	14	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△20
受取利息及び受取配当金	△25	△25
支払利息	86	90
補助金収入	—	△887
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△20	△7
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3
デリバティブ評価損益 (△は益)	43	△364
持分法による投資損益 (△は益)	△178	△79
為替差損益 (△は益)	△34	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△231	39
たな卸資産の増減額 (△は増加)	95	210
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126	△19
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△69	169
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22	△6
未収消費税等の増減額 (△は増加)	287	△45
未払消費税等の増減額 (△は減少)	277	△176
その他	△8	△90
小計	4,918	4,227
利息及び配当金の受取額	137	161
利息の支払額	△86	△91
補助金の受取額	—	887
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,335	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633	4,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△176	△331
定期預金の払戻による収入	112	303
有形固定資産の取得による支出	△1,664	△5,366
有形固定資産の売却による収入	29	25
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	7
その他の支出	△153	△93
その他の収入	10	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	△5,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,838	△1,727
長期借入れによる収入	3,180	4,326
長期借入金の返済による支出	△4,457	△3,594
配当金の支払額	△461	△460
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	97	△1,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	137	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,026	△1,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,360	6,386
現金及び現金同等物の期末残高	6,386	4,542

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

連結子会社名は、ブルーエクスプレス(株)、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、コスメドステラ(株)、ステラグリーン(株)、アライズ・コーポレート(株)、STELLA GREEN KOREA CORPORATION、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、STELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司です。

上記のうち、STELLA GREEN KOREA CORPORATIONについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

当該会社は、フェクト(株)です。

(2) 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっているため、関連会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ブルーオートトラスト(株)、ステラファーマ(株)、コスメドステラ(株)、ステラグリーン(株)、STELLA GREEN KOREA CORPORATION、STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD、浙江瑞星フッ化工業有限公司、星青国際貿易(上海)有限公司、青星国際貨物運輸代理(上海)有限公司およびSTELLA EXPRESS (SINGAPORE) PTE LTDの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法によっています。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は8年です。

その他の有形固定資産

主として定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～40年

運搬具 2～4年

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
当社および国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
当社および国内連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段…通貨オプション取引
ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…長期借入金
- ③ ヘッジ方針
通貨オプション取引は、輸入仕入にかかる為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っています。金利スワップ取引は、長期借入金にかかる金利変動リスクをヘッジする目的で借入金の範囲内で行っています。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして行っています。
なお、特例処理によっている金利スワップや高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しています。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。

この変更による前連結会計年度の損益への影響額および当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	865百万円	866百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	375百万円	385百万円
給料及び手当	560	557
賞与引当金繰入額	62	51
貸倒引当金繰入額	5	△54
退職給付費用	18	20
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
研究開発費	1,172	1,041

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,172百万円	1,041百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	28百万円	23百万円
その他	0	0
計	28	23

※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	2	8
その他	0	1
計	7	15

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
その他	0	0
計	0	0

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア等

減損損失の内訳

建物及び構築物	3百万円
その他（有形固定資産）	0百万円
ソフトウェア	9百万円
計	14百万円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業区分を基準として概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングを行っています。

前連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収価額は使用価値により算定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額が現時点においてはマイナスであるため、ゼロと算定しています。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	74百万円	△27百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7百万円	34百万円
組替調整額	—	△3
税効果調整前	7	30
税効果額	△2	△9
その他有価証券評価差額金	4	21
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	39	—
税効果額	△14	—
繰延ヘッジ損益	24	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	448	277
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	149	73
その他の包括利益合計	627	372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月 31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式（注）	300,569	—	—	300,569
合計	300,569	—	—	300,569

(注) 普通株式の自己株式の連結会計年度末株式数300,569株のうち、100,000株につきましては、当社が平成24年 2月 15日付の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入を決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有しているものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	3

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成25年3月31日	平成25年5月31日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	21	平成26年3月31日	平成26年6月5日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,300,000	—	—	12,300,000
合計	12,300,000	—	—	12,300,000
自己株式				
普通株式(注)	300,569	—	100	300,469
合計	300,569	—	100	300,469

(注) 当連結会計年度末の自己株式は300,469株となっています。なお、このうち、株式給付信託(J-E S O P)の導入に伴い、信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式が99,900株あります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計		—	—	—	—	—	3

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	254	21	平成26年3月31日	平成26年6月5日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	205	17	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	254	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,554百万円	4,747百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△168	△205
現金及び現金同等物	6,386	4,542

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」、「コスメティック事業」および「エネルギーマネジメント事業」の5つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。

「コスメティック事業」は、化粧品販売を行っています。「エネルギーマネジメント事業」は、ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ ティ ック	エネ ル ギ ー マ ネ ジ メ ン ト	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,585	4,266	—	187	85	28,125	322	28,447
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	3,057	—	—	—	3,064	218	3,283
計	23,593	7,323	—	187	85	31,190	540	31,731
セグメント利益 又は損失 (△)	1,586	727	△705	△192	△235	1,180	△93	1,086
セグメント資産	36,238	7,041	1,418	52	51	44,802	304	45,106
その他の項目								
減価償却費	2,749	378	215	2	2	3,349	3	3,352
減損損失	—	—	—	14	—	14	—	14
持分法適用会社への 投資額	865	—	—	—	—	865	—	865
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	3,546	277	0	8	2	3,836	3	3,839

(注) 「その他」には、当社グループが行っている保険代理事業、自動車整備事業およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ ティ ック	エ ネ ル ギ ー マ ネ ジ メ ン ト	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,561	4,379	—	57,501	51	28,050	291	28,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141	3,208	—	—	—	3,350	198	3,548
計	23,703	7,587	—	57,501	51	31,400	490	31,890
セグメント利益 又は損失（△）	301	656	△537	△39	△215	164	△66	98
セグメント資産	34,071	7,877	1,206	—	56	43,212	240	43,452
その他の項目								
減価償却費	3,068	331	220	0	3	3,622	3	3,626
減損損失								
持分法適用会社への 投資額	866	—	—	—	—	866	—	866
有形固定資産および 無形固定資産の 増加額	2,510	749	39	0	—	3,300	—	3,300

（注）「その他」には、当社グループが行っている保険代理事業、自動車整備事業およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,190	31,400
「その他」の区分の売上高	540	490
セグメント間取引消去	△3,283	△3,548
連結財務諸表の売上高	28,447	28,341

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,180	164
「その他」の区分の利益	△93	△66
セグメント間取引消去	1	△4
連結財務諸表の営業利益	1,087	93

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,802	43,212
「その他」の区分の資産	304	240
全社資産（注）	62	64
その他の調整額	△382	△387
連結財務諸表の資産合計	44,787	43,129

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金（投資有価証券および会員権）です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,739円37銭	1株当たり純資産額	1,839円24銭
1株当たり当期純利益金額	63円77銭	1株当たり当期純利益金額	110円24銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益金額	63円42銭	1株当たり当期純利益金額	

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	21,199	22,407
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	327	337
（うち新株予約権（百万円））	(3)	(3)
（うち少数株主持分（百万円））	(324)	(334)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,871	22,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	11,999	11,999

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	765	1,322
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	765	1,322
期中平均株式数（千株）	11,999	11,999
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
普通株式増加数 (千株)	66	—
(うち新株予約権 (千株))	(66)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成24年新株予約権 普通株式700,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。